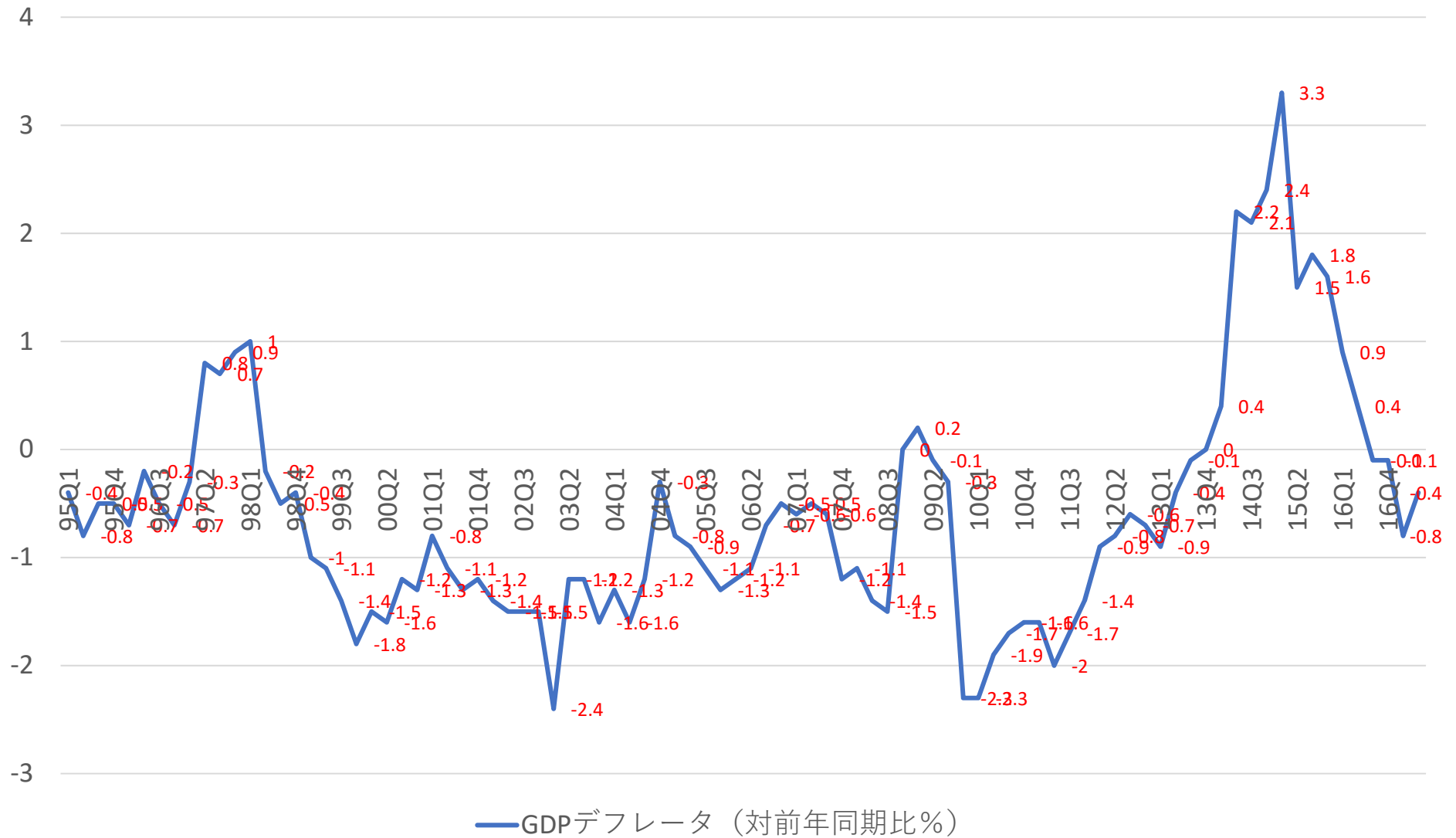


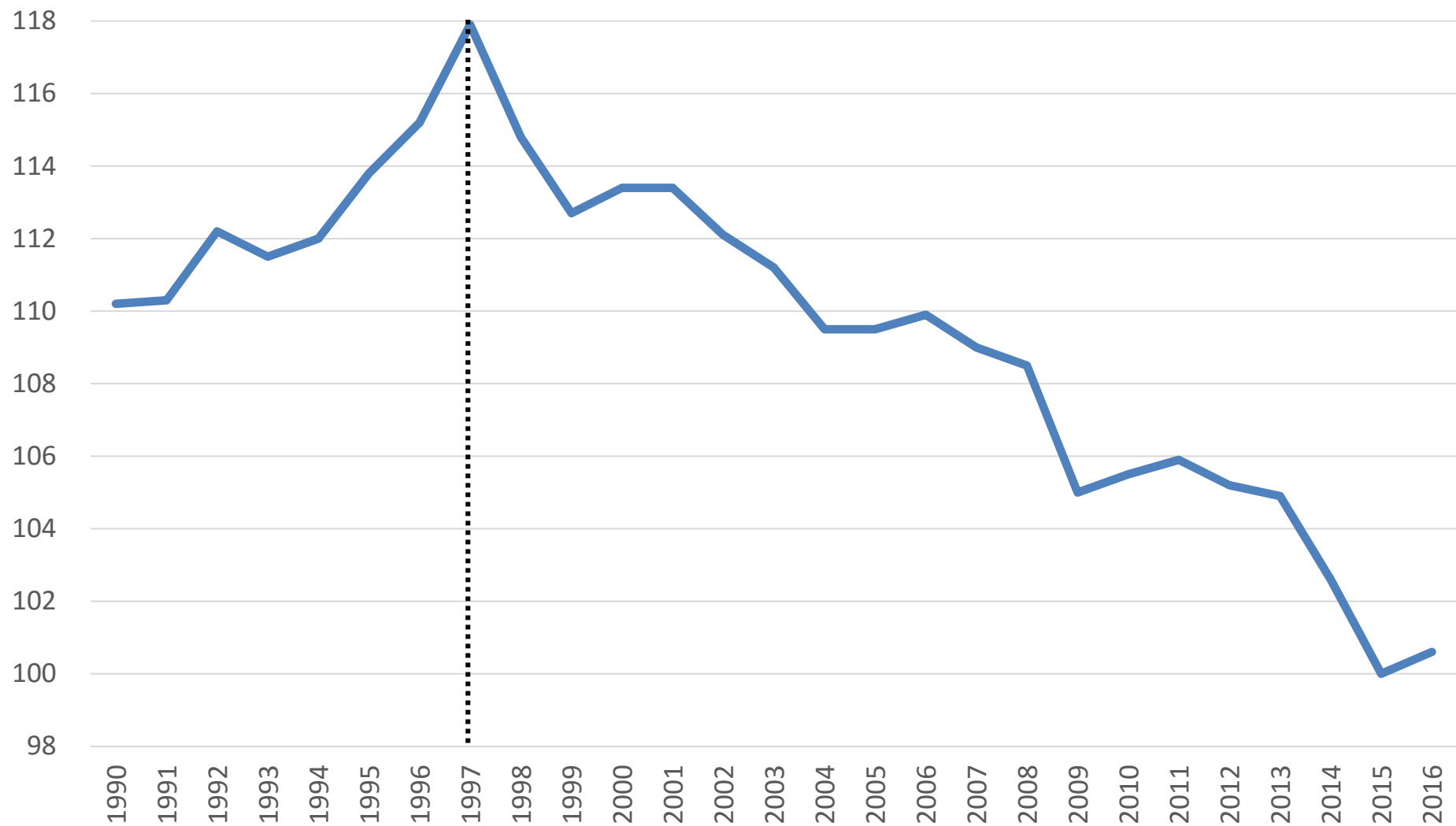
日本経済の嘘と真実

2017 Dec 5
経世論研究所 所長 三橋貴明
takaaki.mitsubishi@jcom.home.ne.jp

日本のとGDPデフレーター(対前年比%)

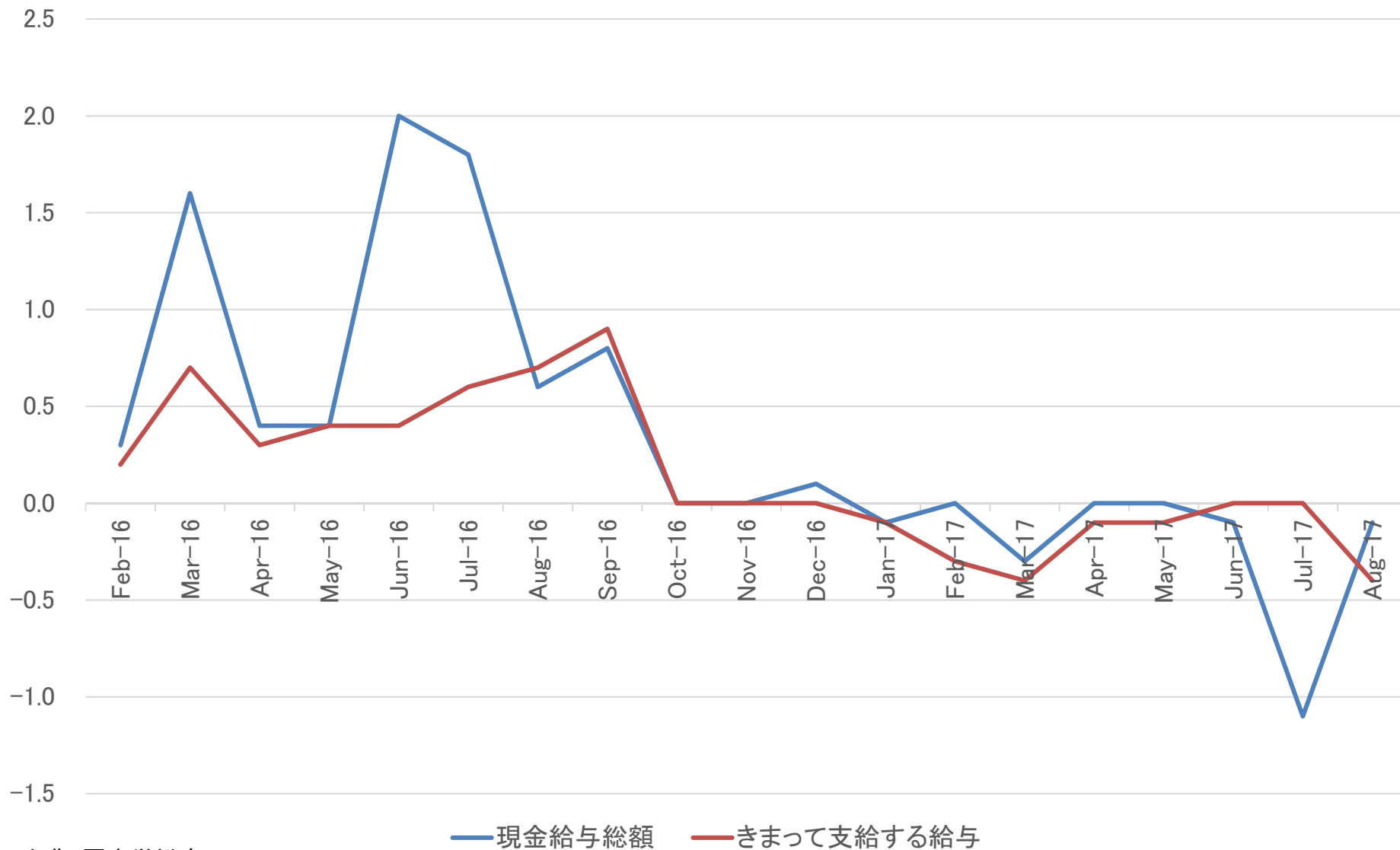


日本の実質賃金指数の推移(長期)



出典:厚生労働省
※現金給与総額の年平均、2015年=100

日本の実質賃金指数の推移(短期)

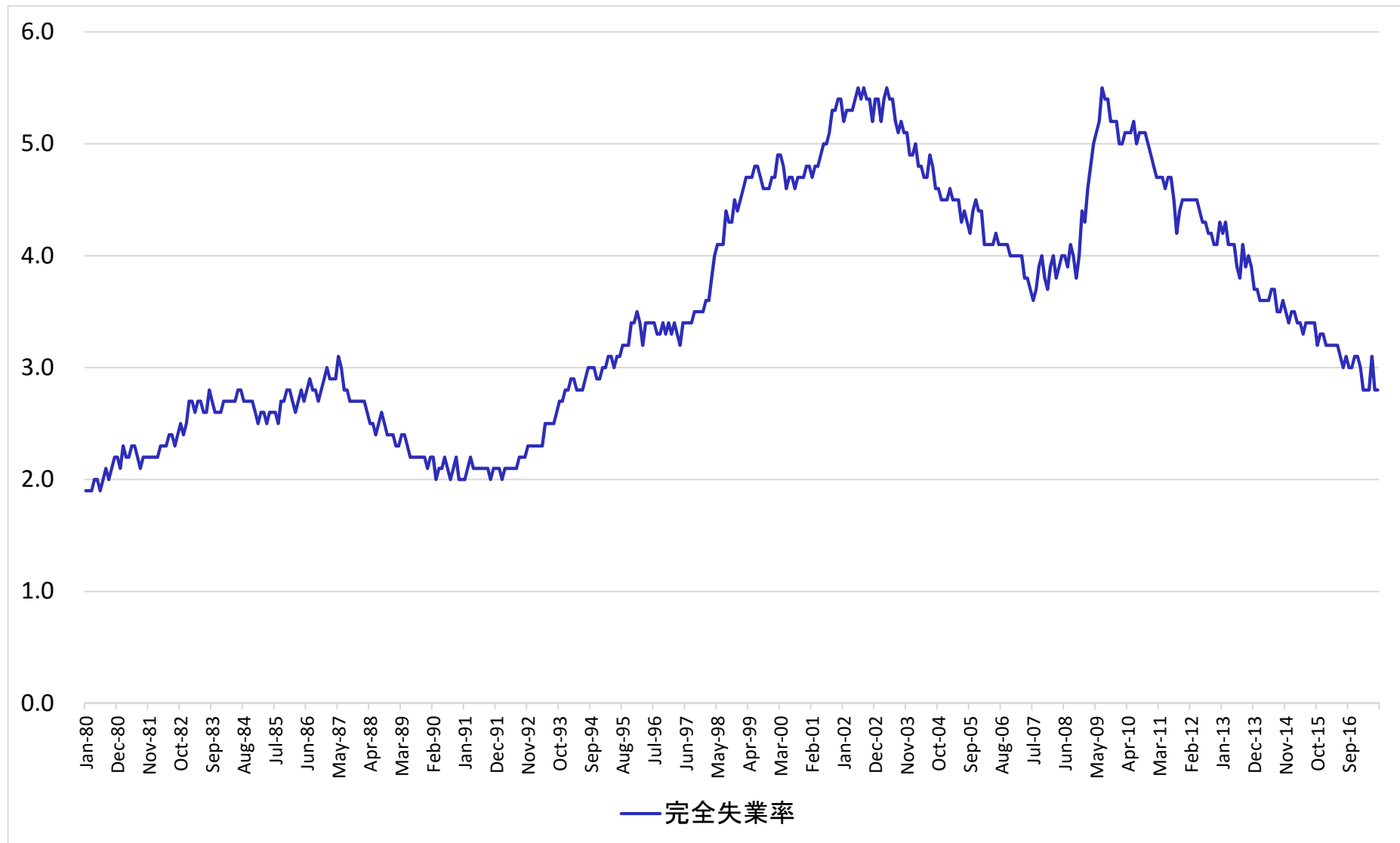


出典:厚生労働省

※現金給与総額の年平均、2015年=100

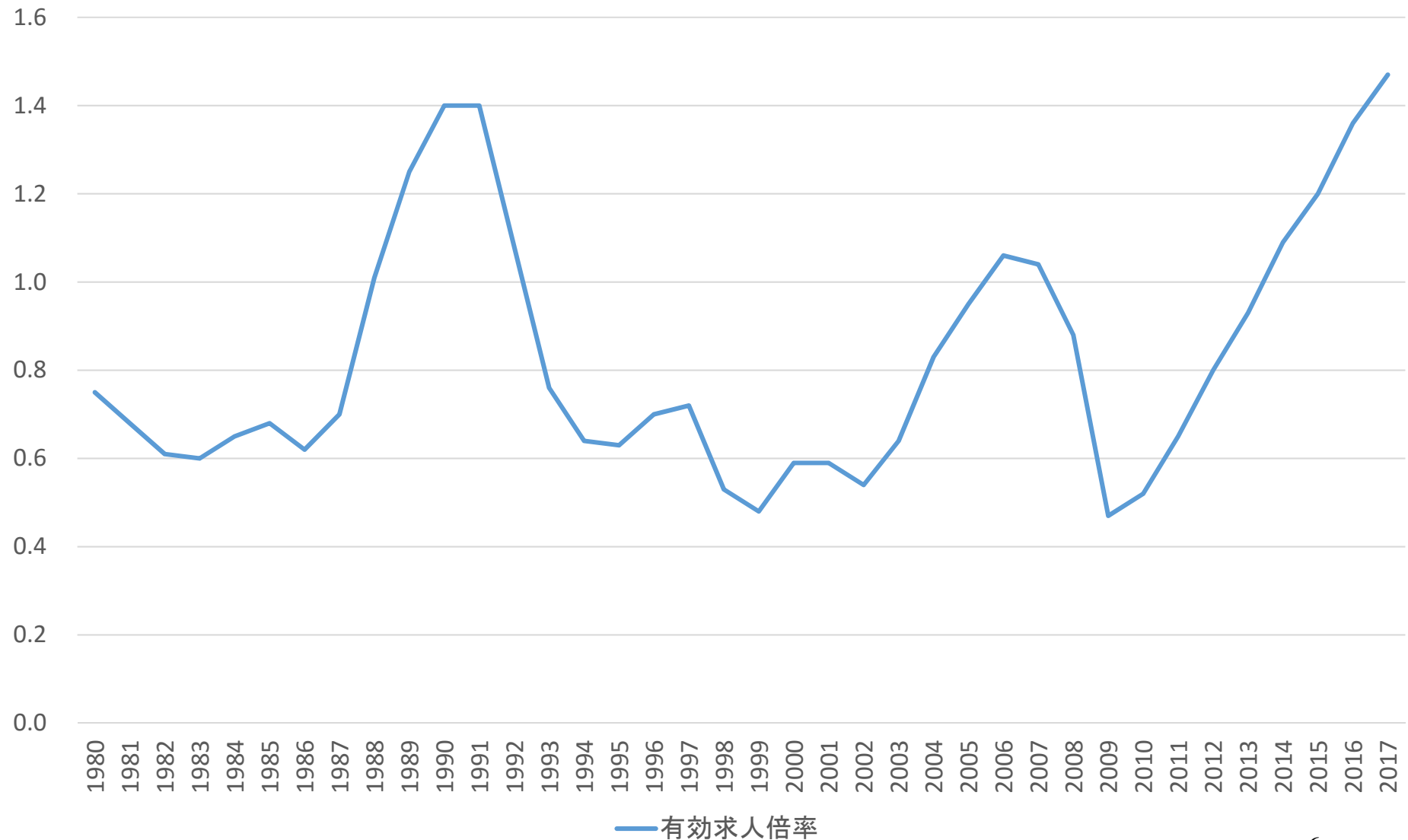
※2017年8月は速報値

日本の完全失業率の推移(単位:%)



出典: 厚生労働省

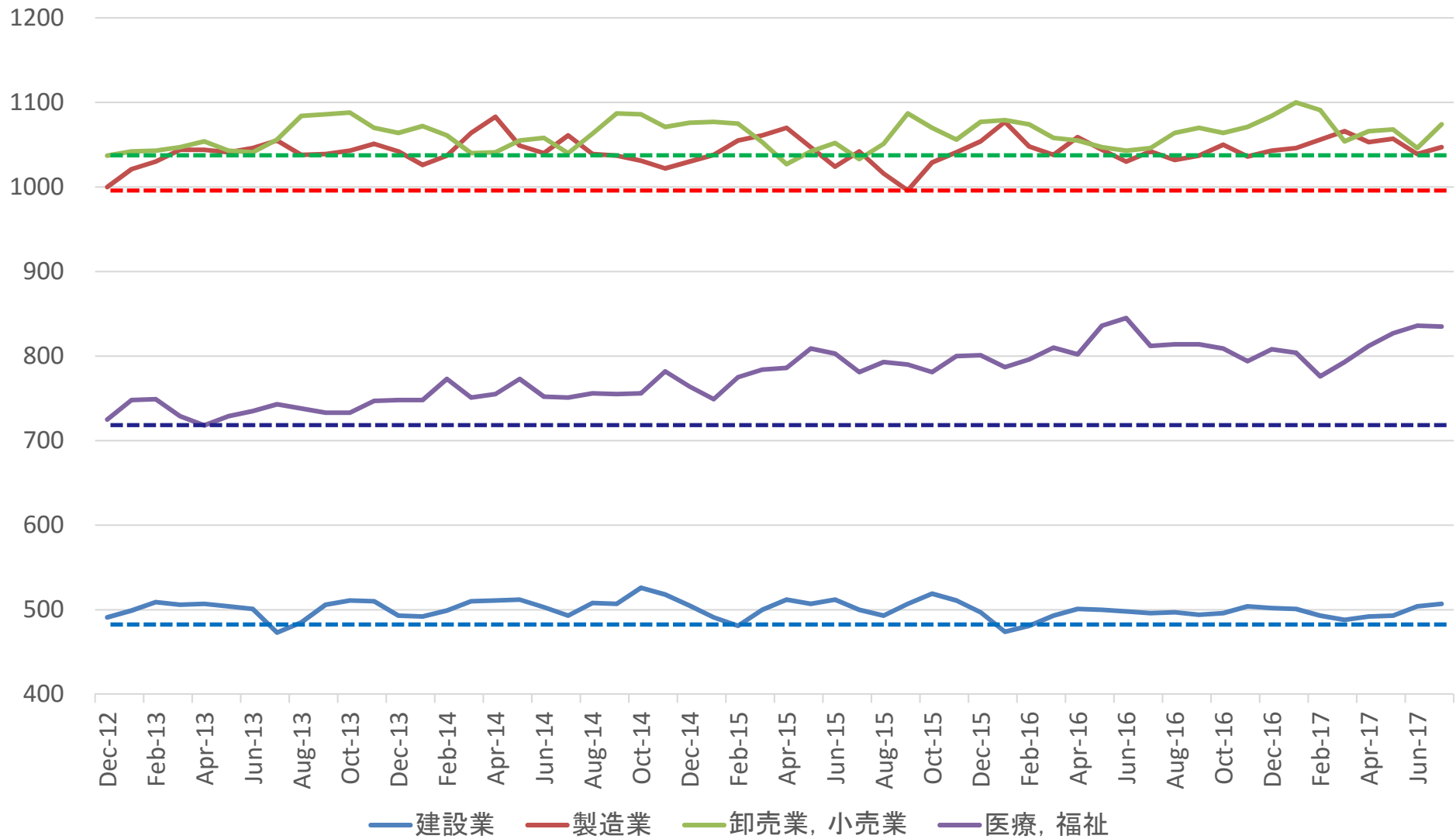
日本の有効求人倍率の推移(単位:倍)



出典:厚生労働省

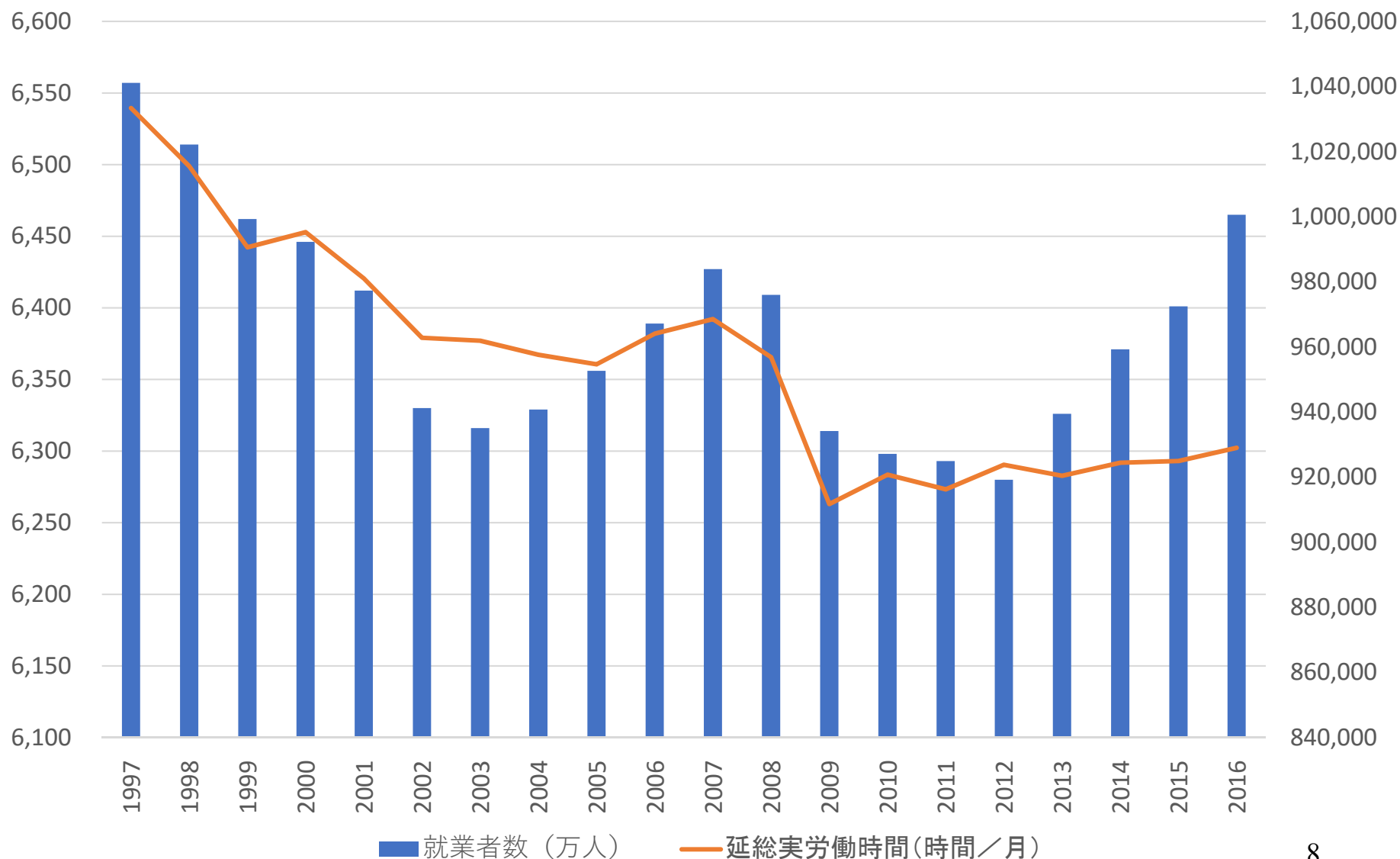
※2017年は7月の値、その他は年平均

日本の産業別就業者数の推移(万人)

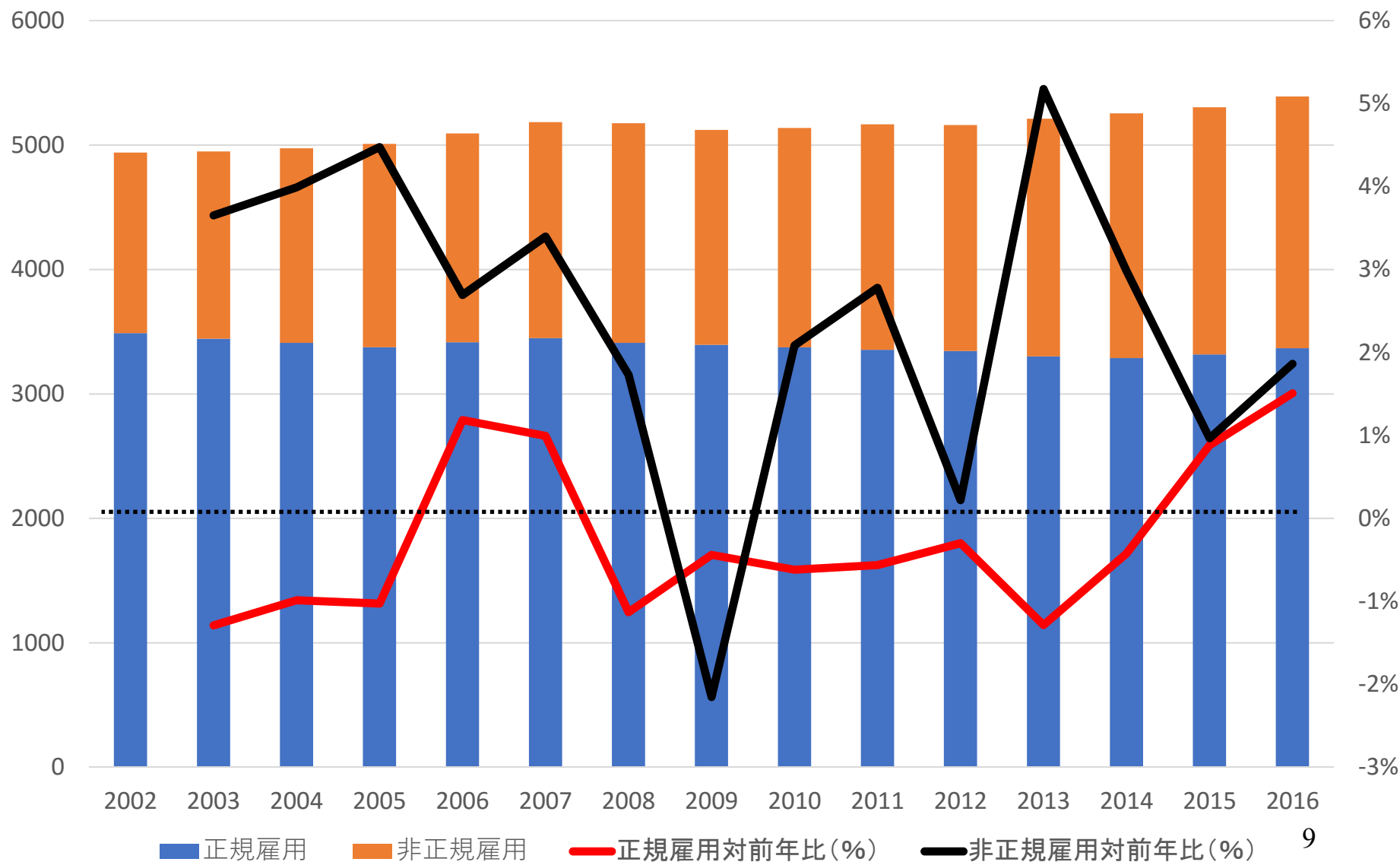


出典: 厚生労働省
 ※2017年7月時点で就業者数500万人以上の産業のみ

日本の就業者数(左)と延総実労働時間(右)

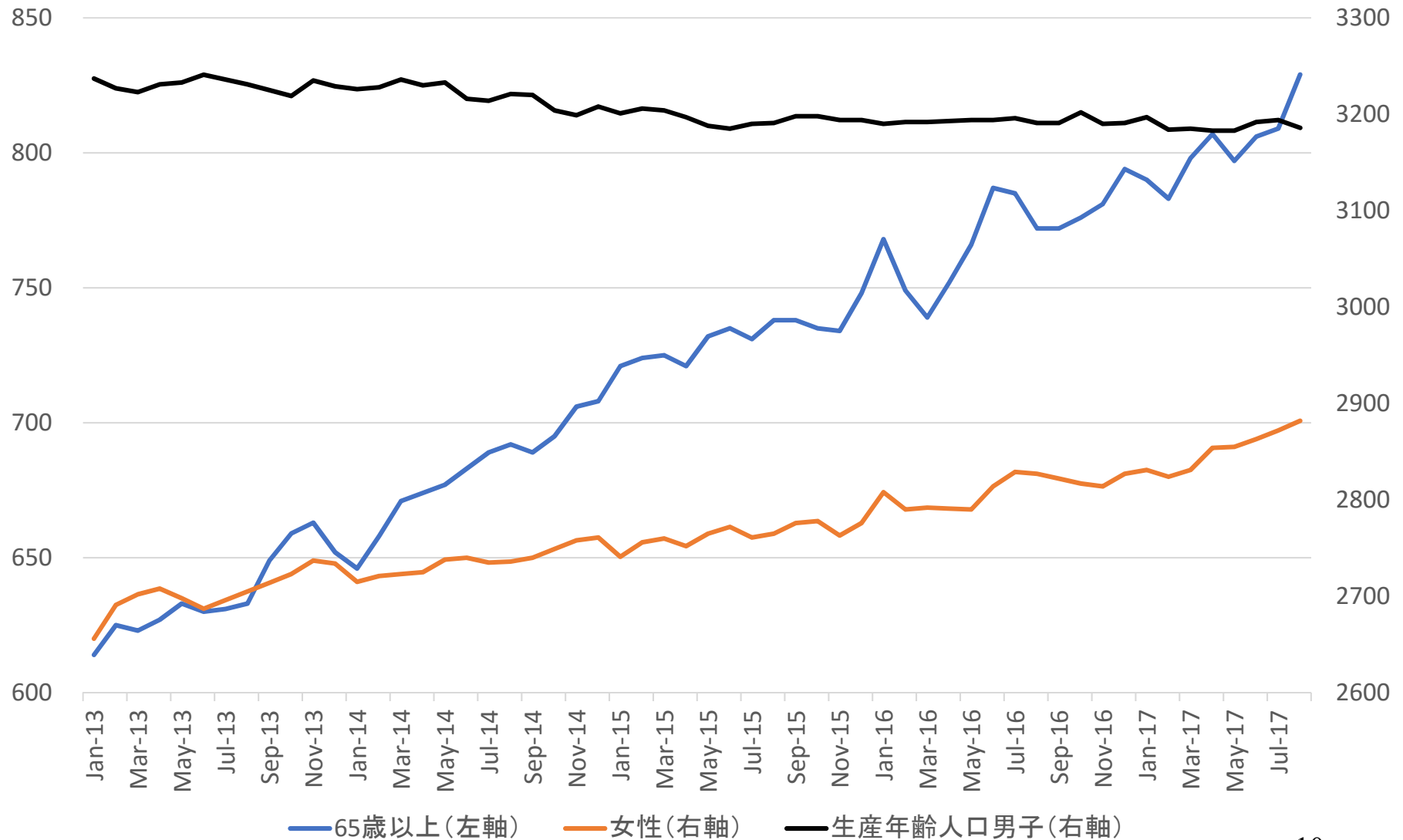


日本の雇用種別就業者数(左軸、万人)

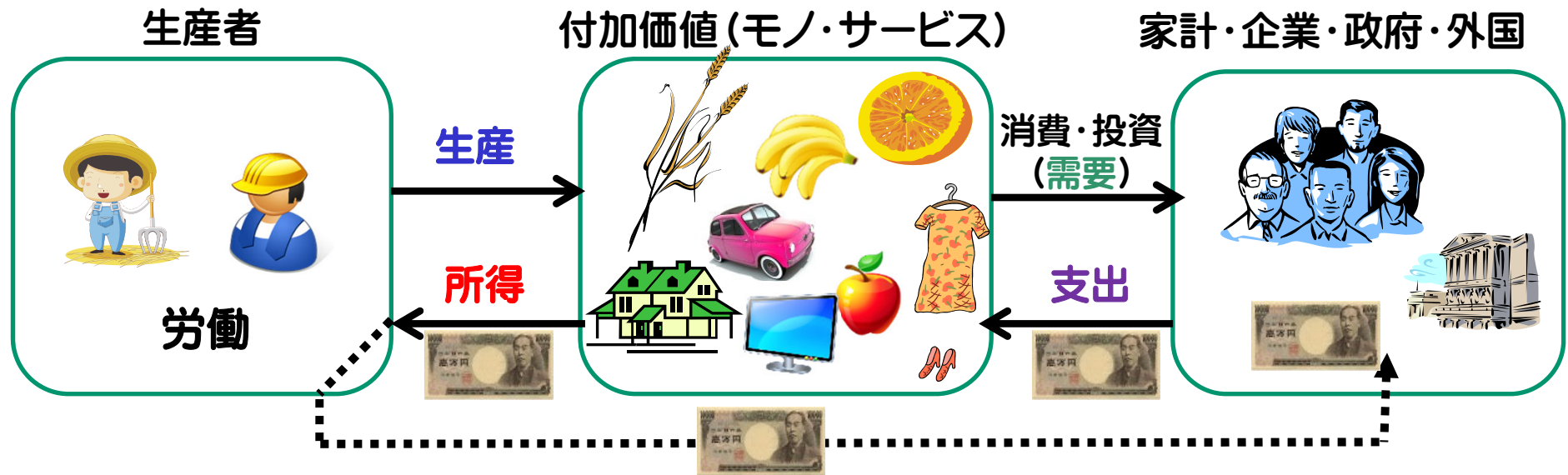


出典: 厚生労働省

日本の男女年齢別就業者数の推移(万人)



所得創出のプロセス

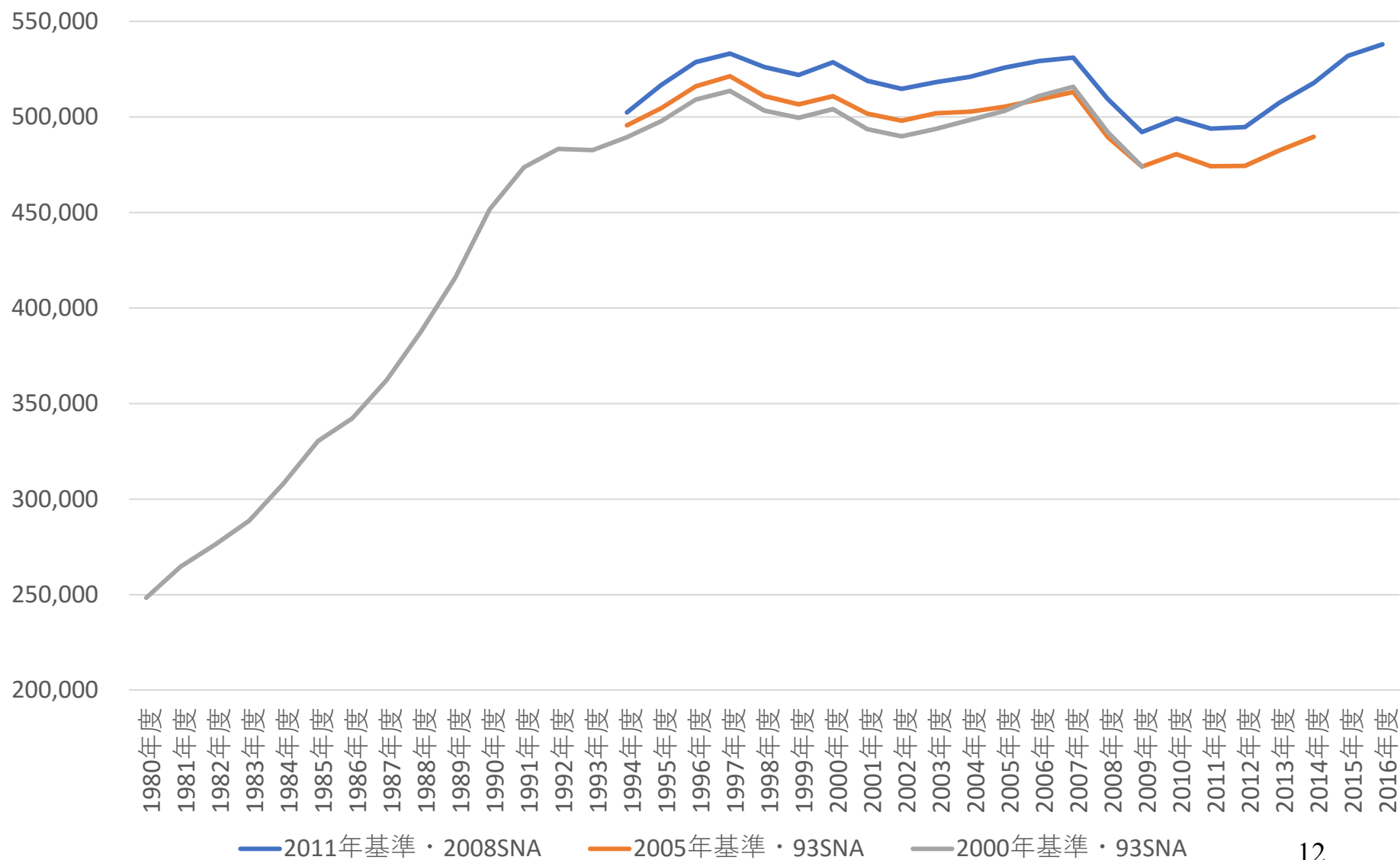


「誰かが働かない限り、モノやサービスが生産されず、所得は生成されない」

「モノやサービスが生産されても、消費や投資として支払いが行われなければ、所得は生成されない」

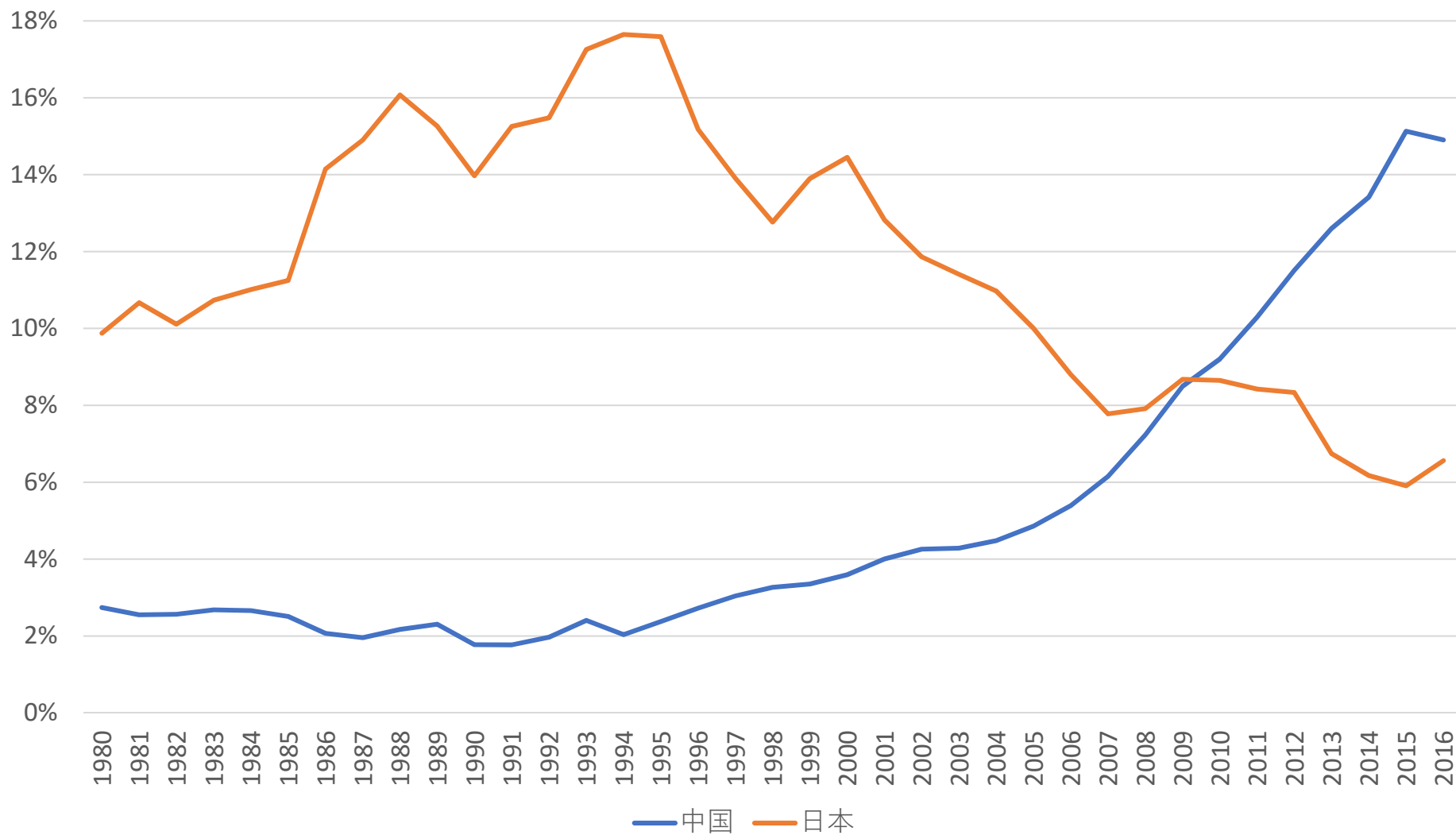
「消費や投資のためのお金は、所得から支払われる」

日本の名目GDPの推移 (単位:十億円)

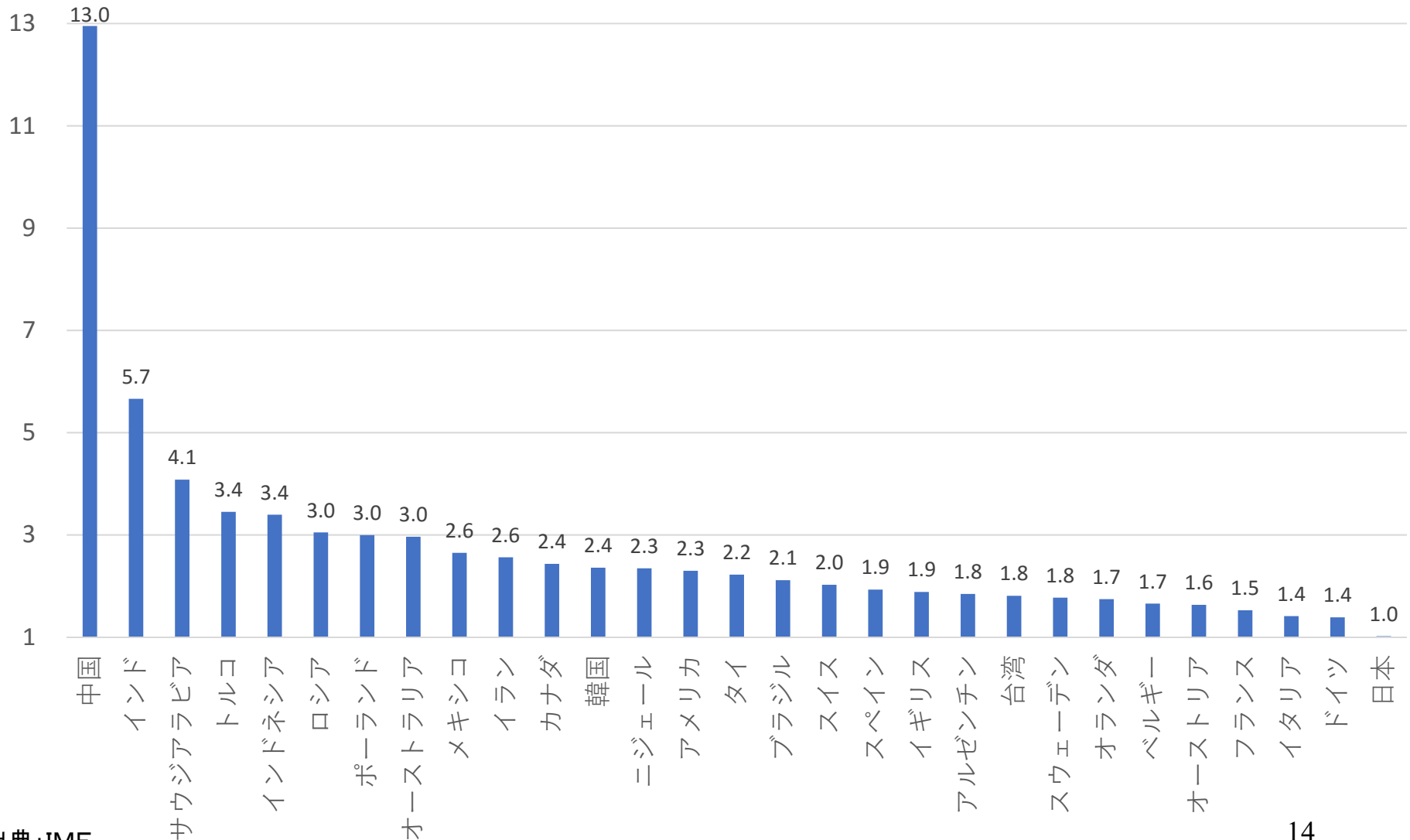


出典:内閣府

日中両国のGDPが世界に占める割合



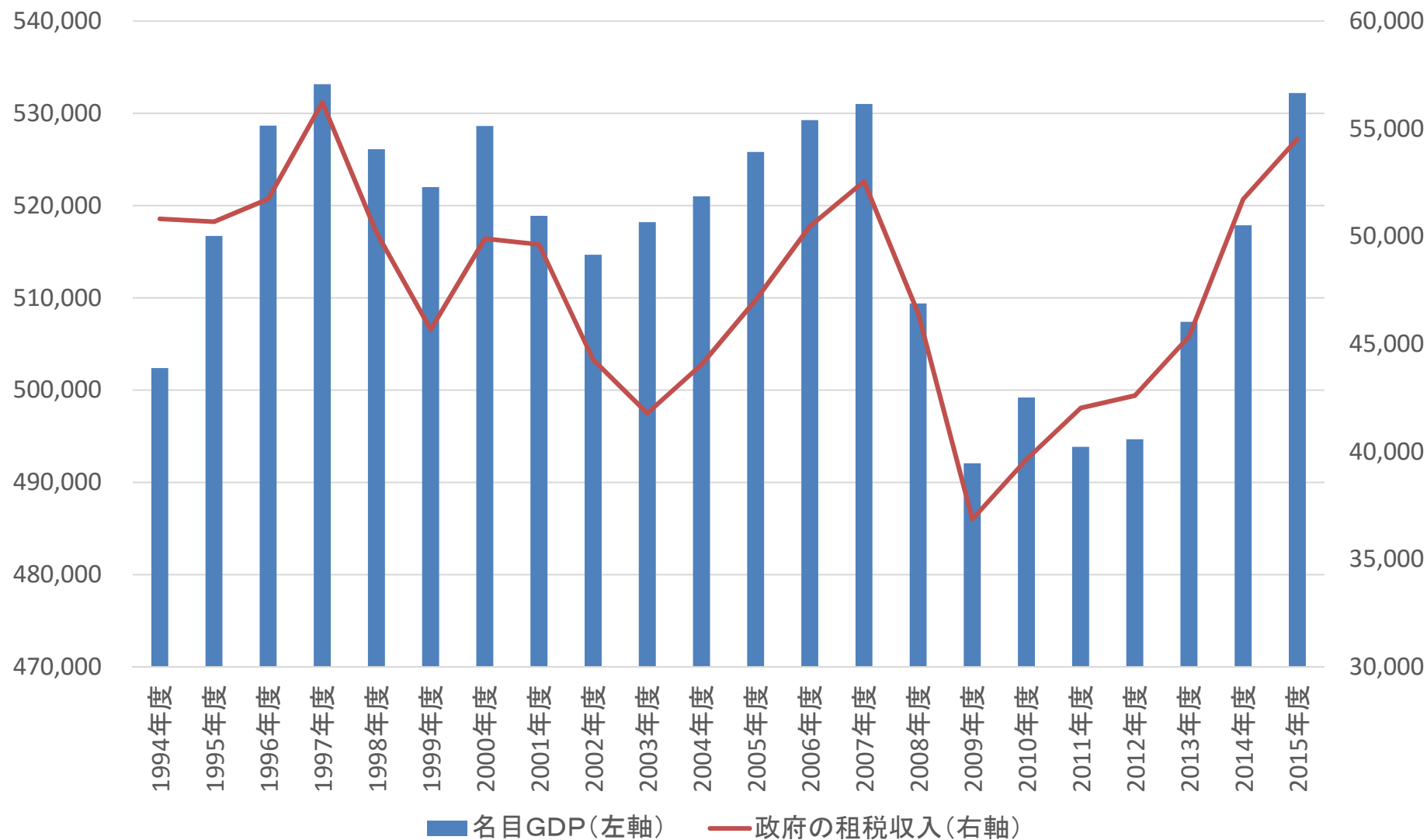
主要国2016年ドル建てGDP(対96年比、倍)



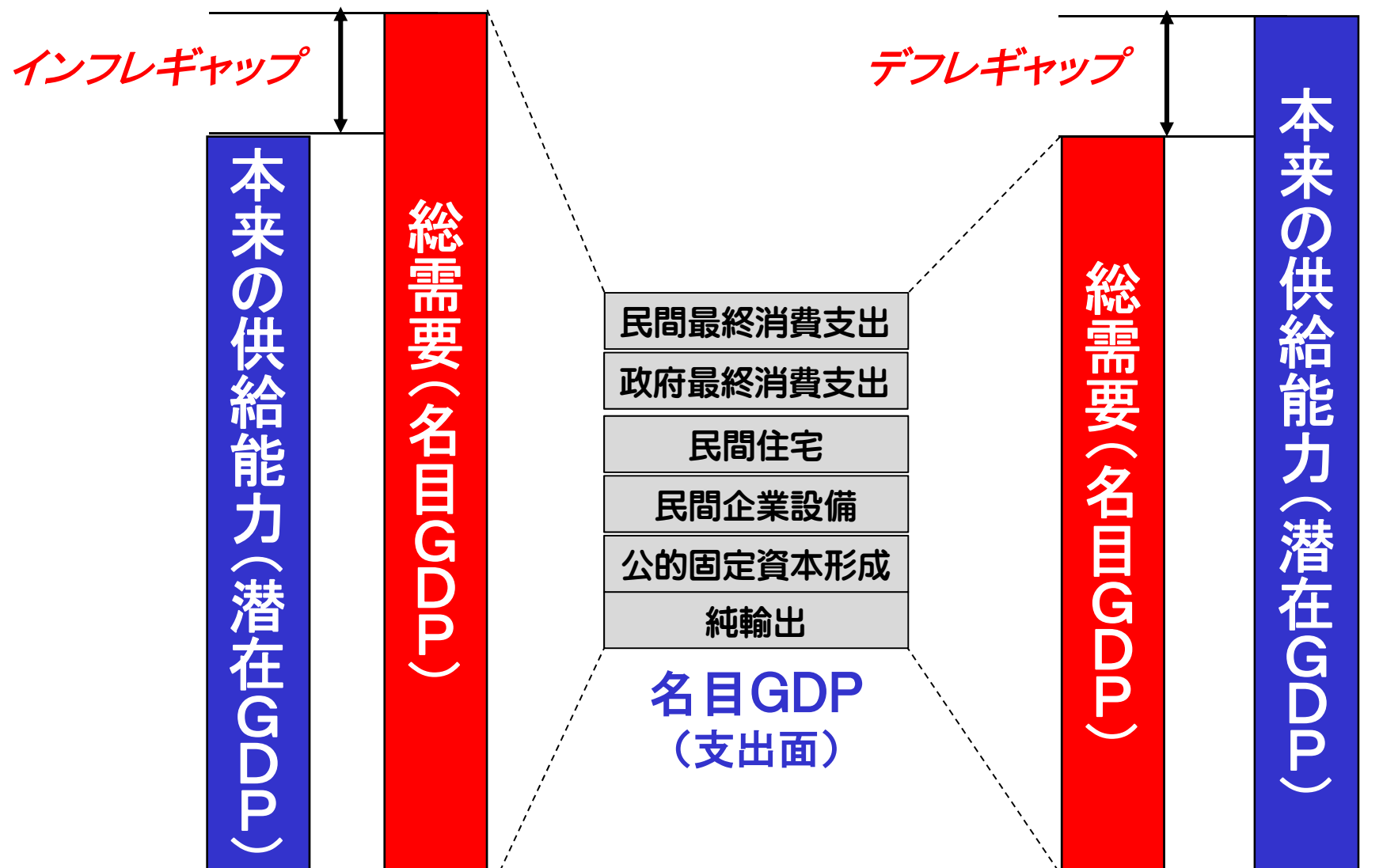
出典:IMF

※16年のドル建てGDP 上位30各国

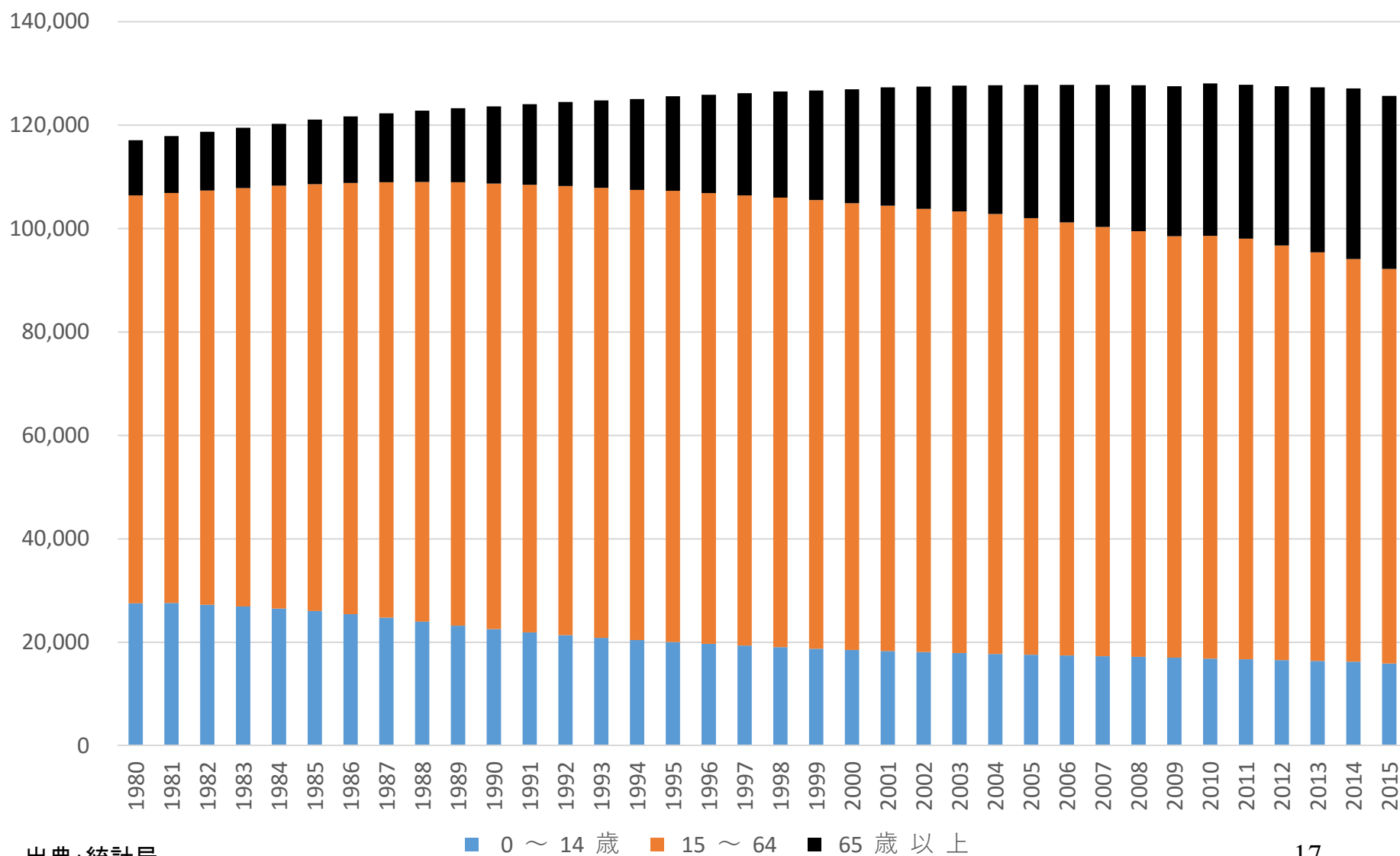
名目GDPと政府の税収 (単位:十億円)



インフレギャップとデフレギャップ

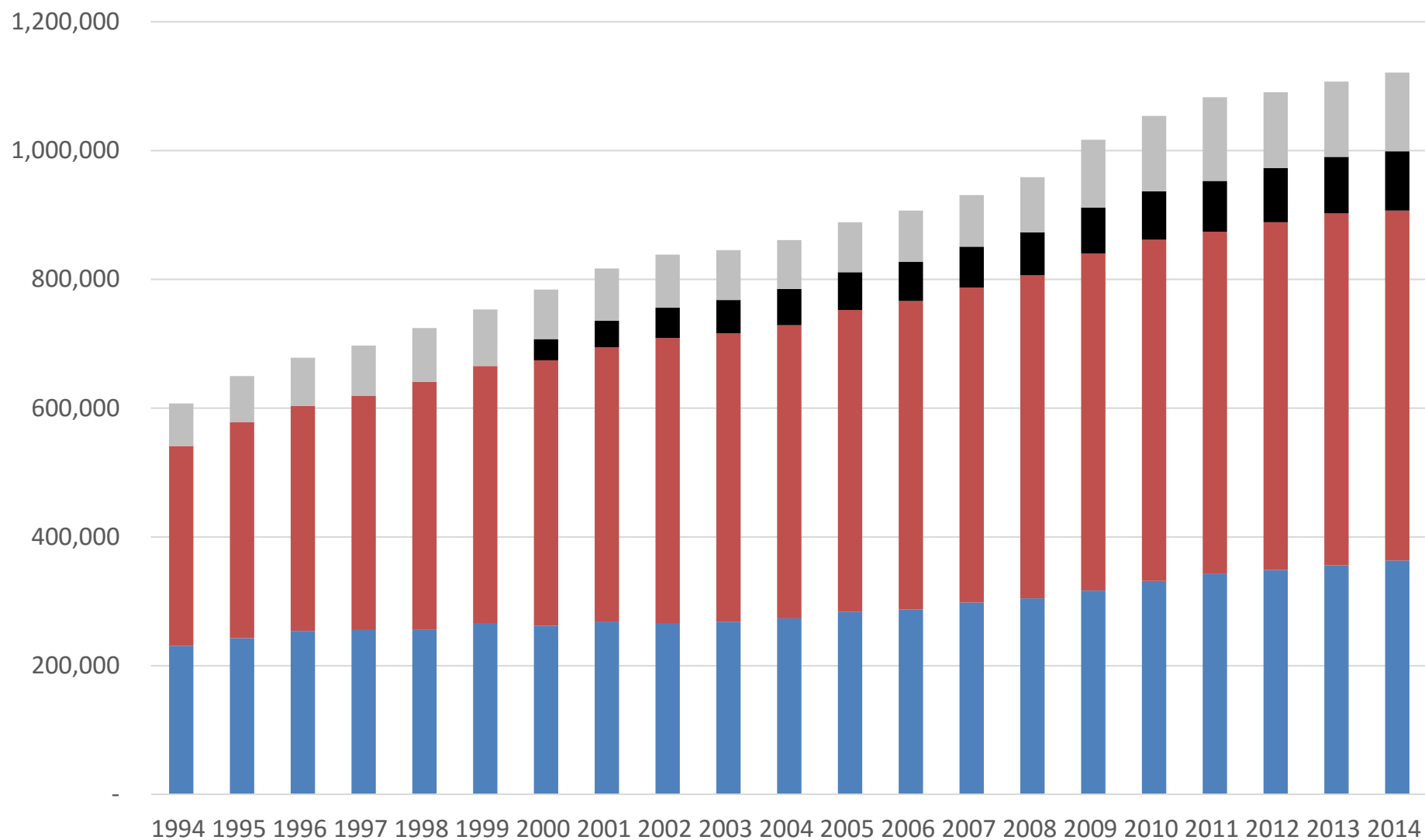


日本の年齢階層別人口の推移(千人)



出典: 統計局

日本の社会保障関係費(億円)



出典: 国立社会保障・人口問題研究所

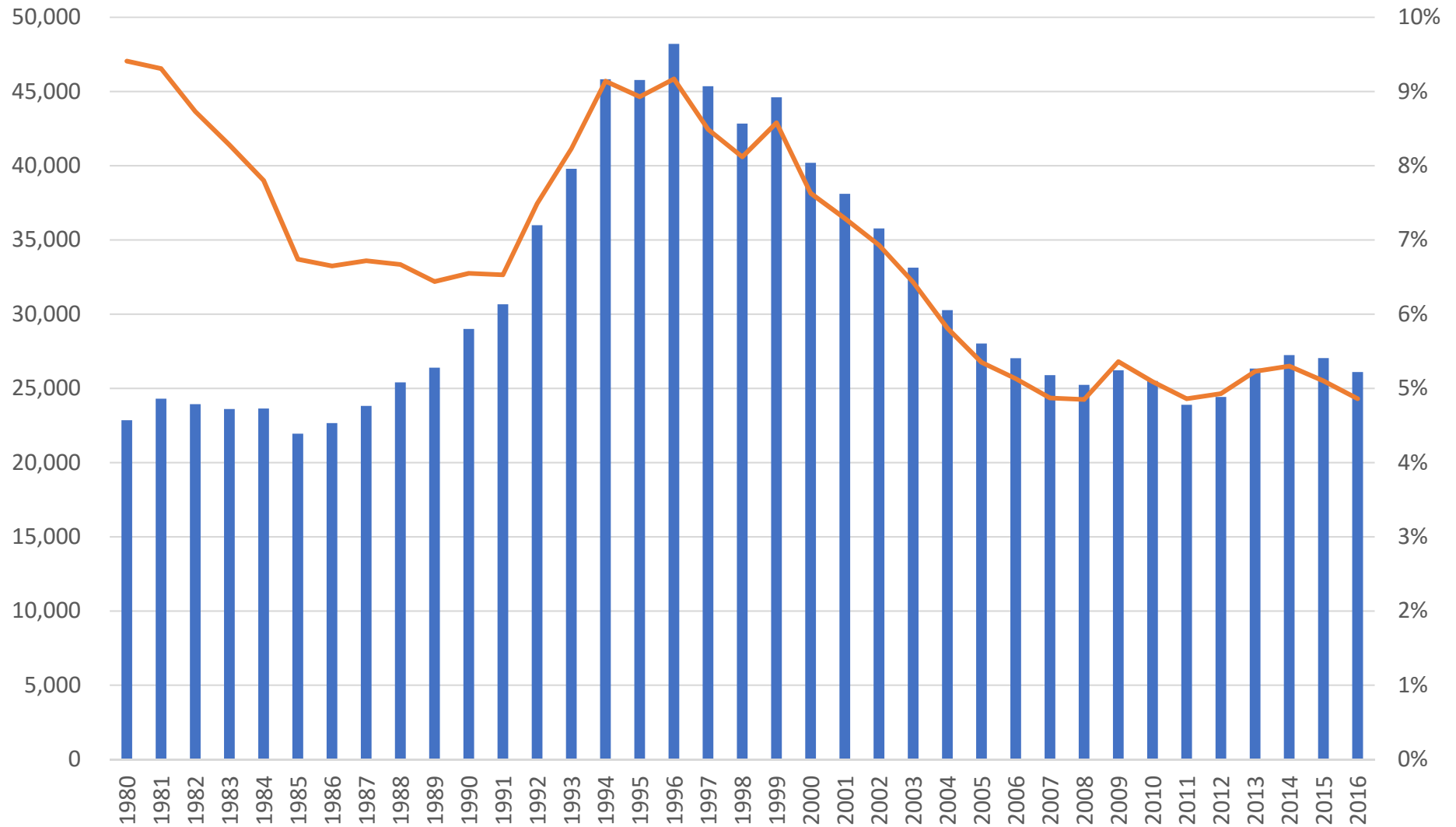
■ 医療 ■ 年金 ■ 介護 ■ 福祉その他

財政構造改革法

1997年 財政構造改革法(財政構造改革の推進に関する特別措置法)成立

- 財政赤字対GDP比を、毎年3%未満にする(第四条)。
- 高齢化に伴う社会保障関係費の増加額をできる限り抑制する(第七条)。
- 98度の公共投資関係費について、97年度当初予算の93%を上回らないようにする。99年度、00度については、公共投資関係費の額が前年度の当初予算を下回るようにする(第十四条)。
- 義務教育に対する一般会計の負担及び私立学校に対する助成等の在り方について見直し、抑制する(第十六条)。
- 防衛費の額が、前年度の当初予算を上回らないようにする(第二十条)。
- 主要食糧関係費の額が、前年度の当初予算を上回らないようにする(第二十四条)。
- 科学技術振興費の額が、97年度の当初予算の105%を上回らないようにする(第二十六条)。
- エネルギー対策費の額が、前年度の当初予算を上回らないようにする(第二十九条)。
- 中小企業対策費の額が、前年度の当初予算を上回らないようにする(第三十一条)。
- 人件費の総額を極力抑制する(第三十二条)。
- 地方への補助金等の額の各省各庁の所管ごとの合算額が、前年度の当初予算の90%を上回らないようにする(第三十五条)。

日本の公共投資(左軸、単位:十億円)と対GDP比率



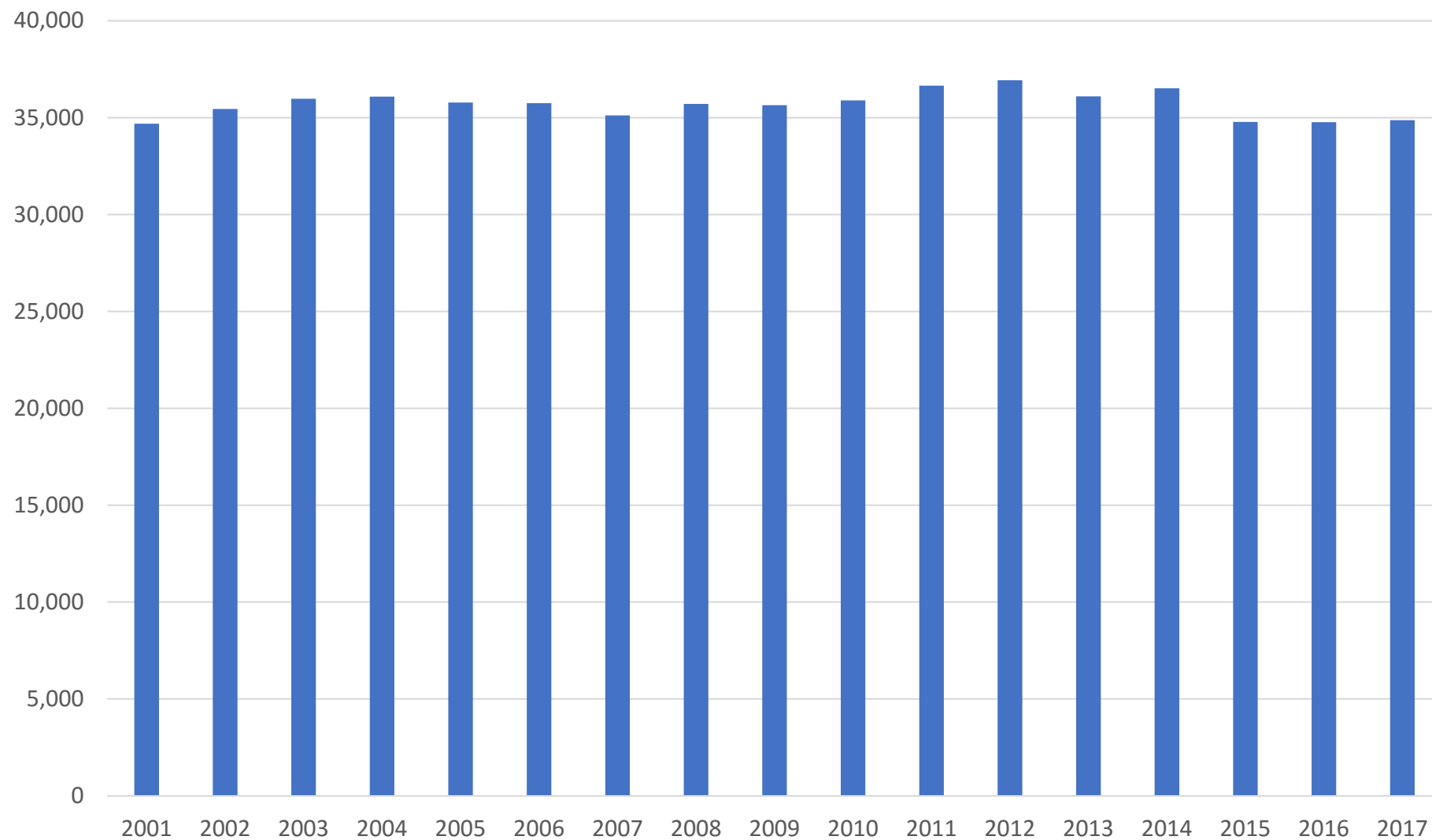
出典:内閣府

■ 公的固定資本形成

— 公的固定資本形成対GDP比率

※93年までは平成12年基準、94年以降は平成23年基準

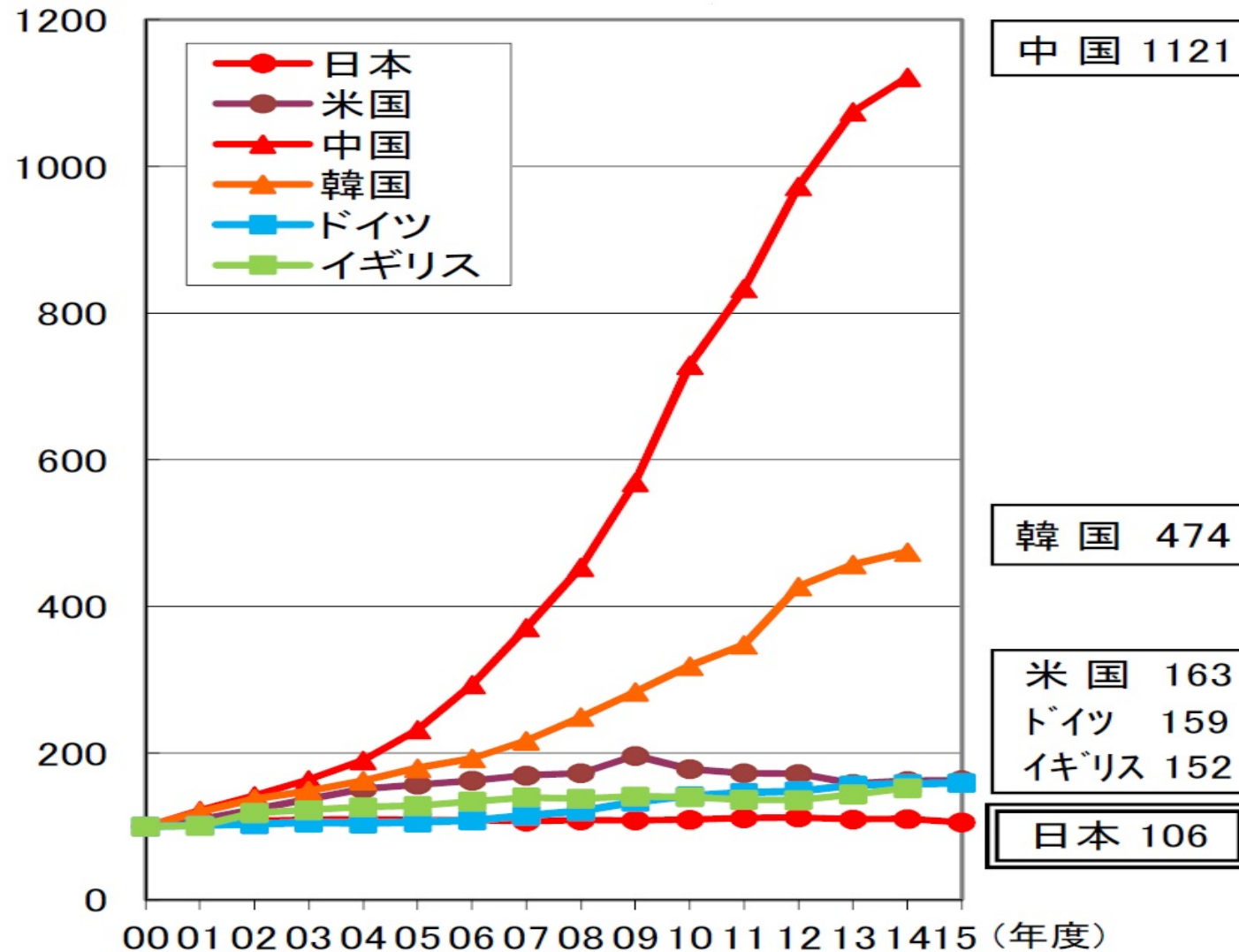
日本の科学技術関係予算(億円)



■ 科学技術関係予算 (当初予算)

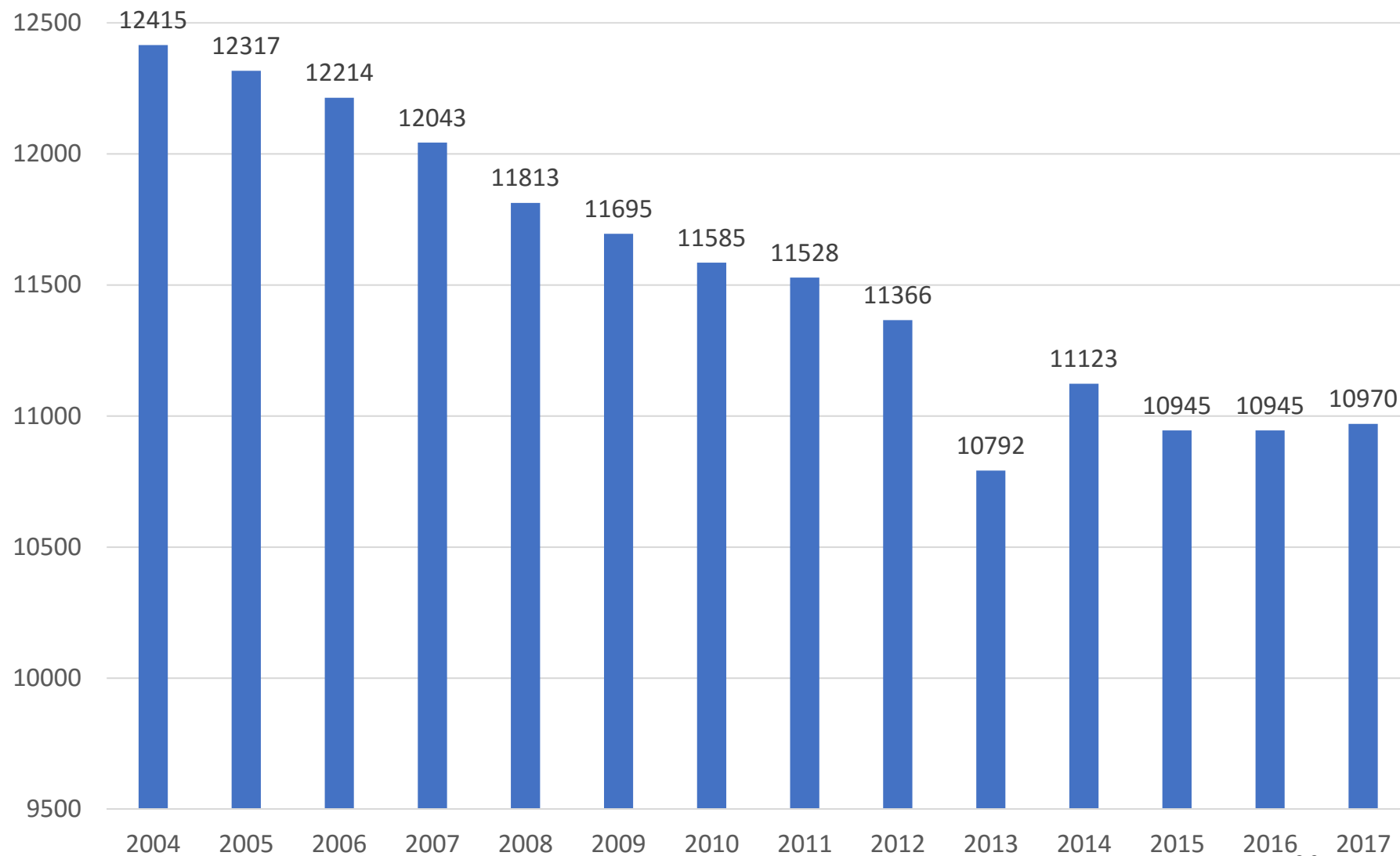
出典: 文部科学省

2000年度を100とした場合の各国の科学技術関係予算の推移



出典: 文部科学省

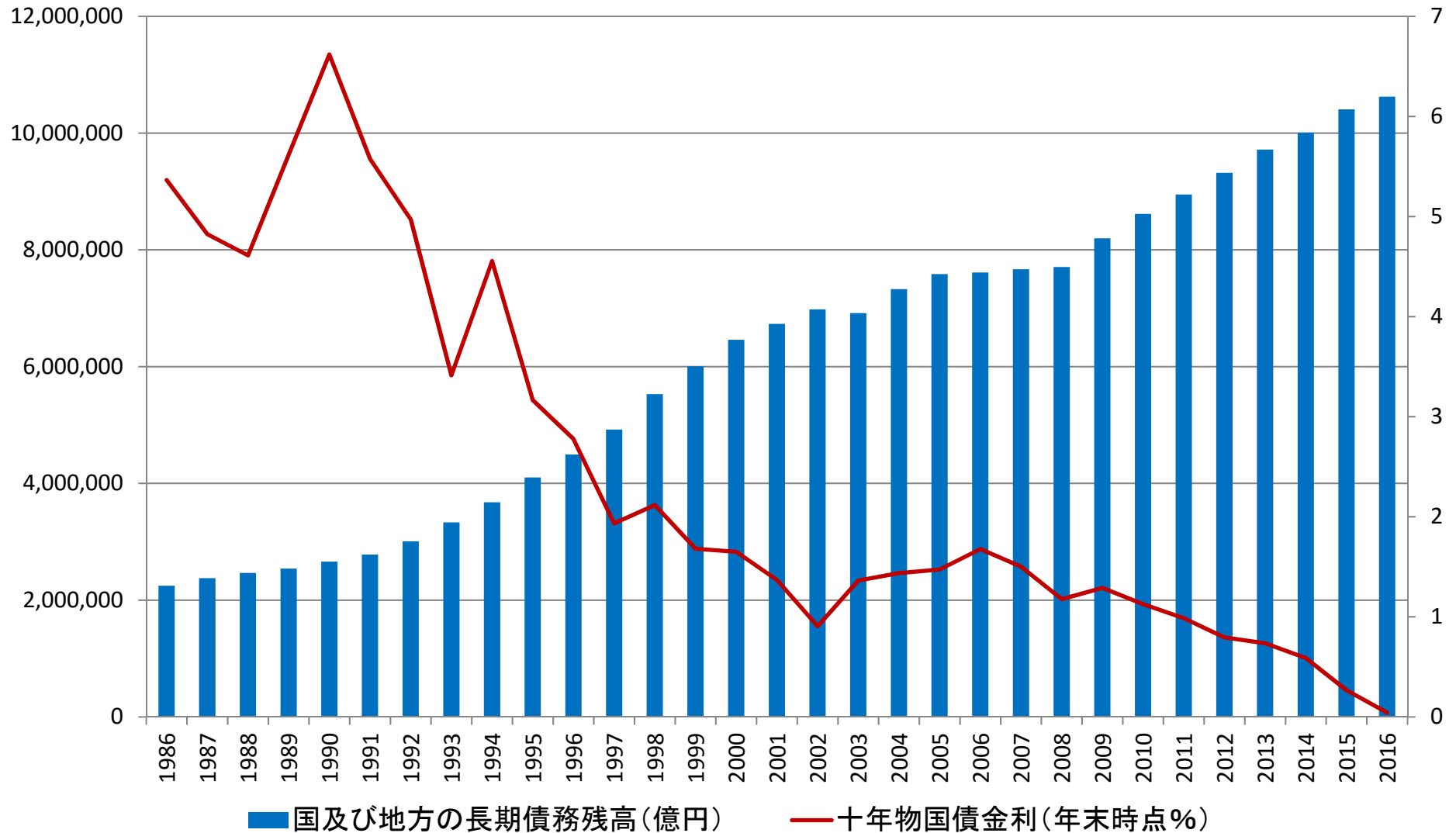
日本の国立大学法人運営交付金の推移(単位:億円)



出典:内閣府

※2017年は見込み額

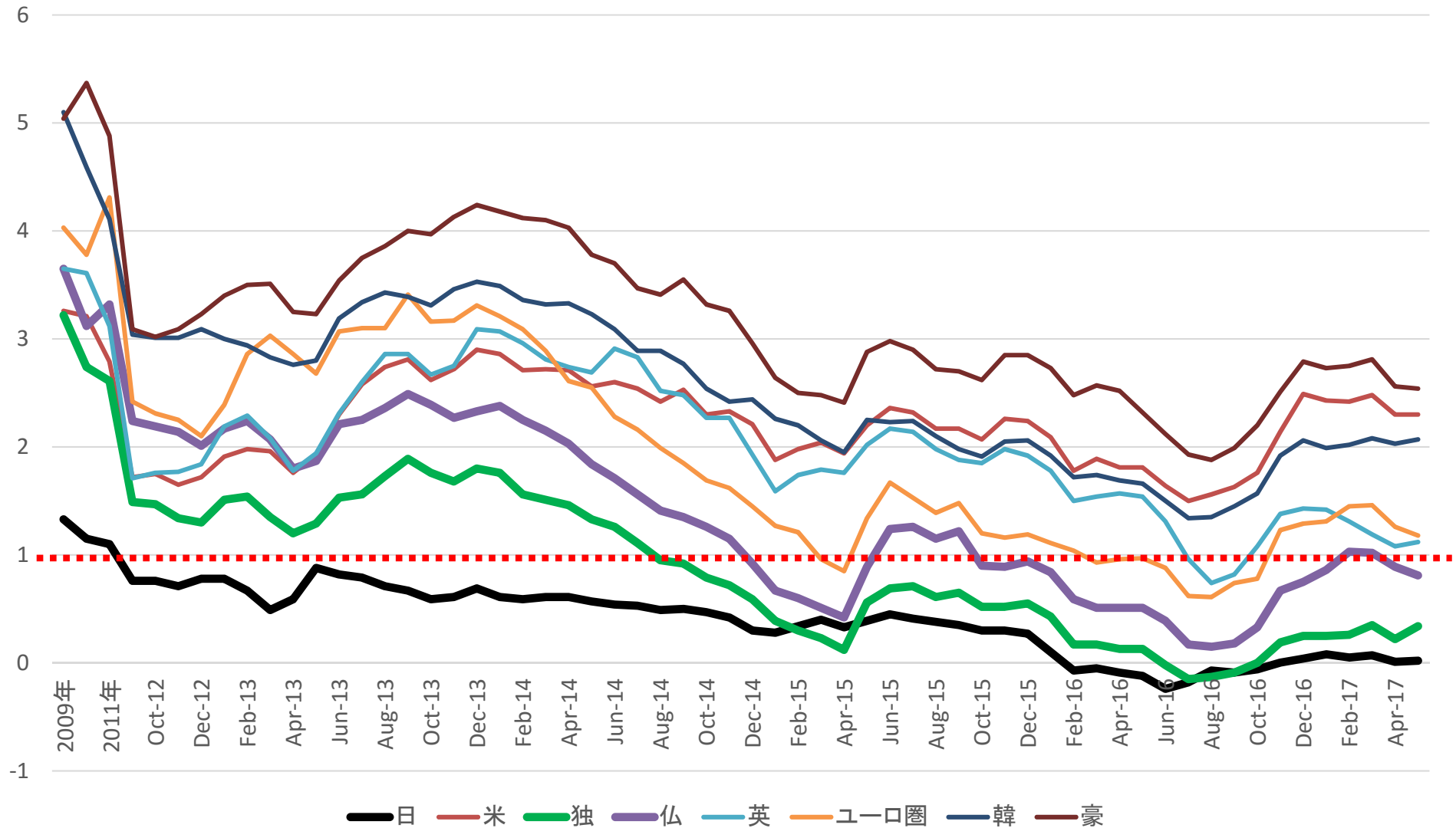
日本の長期債務残高と長期金利の推移



出典:財務省

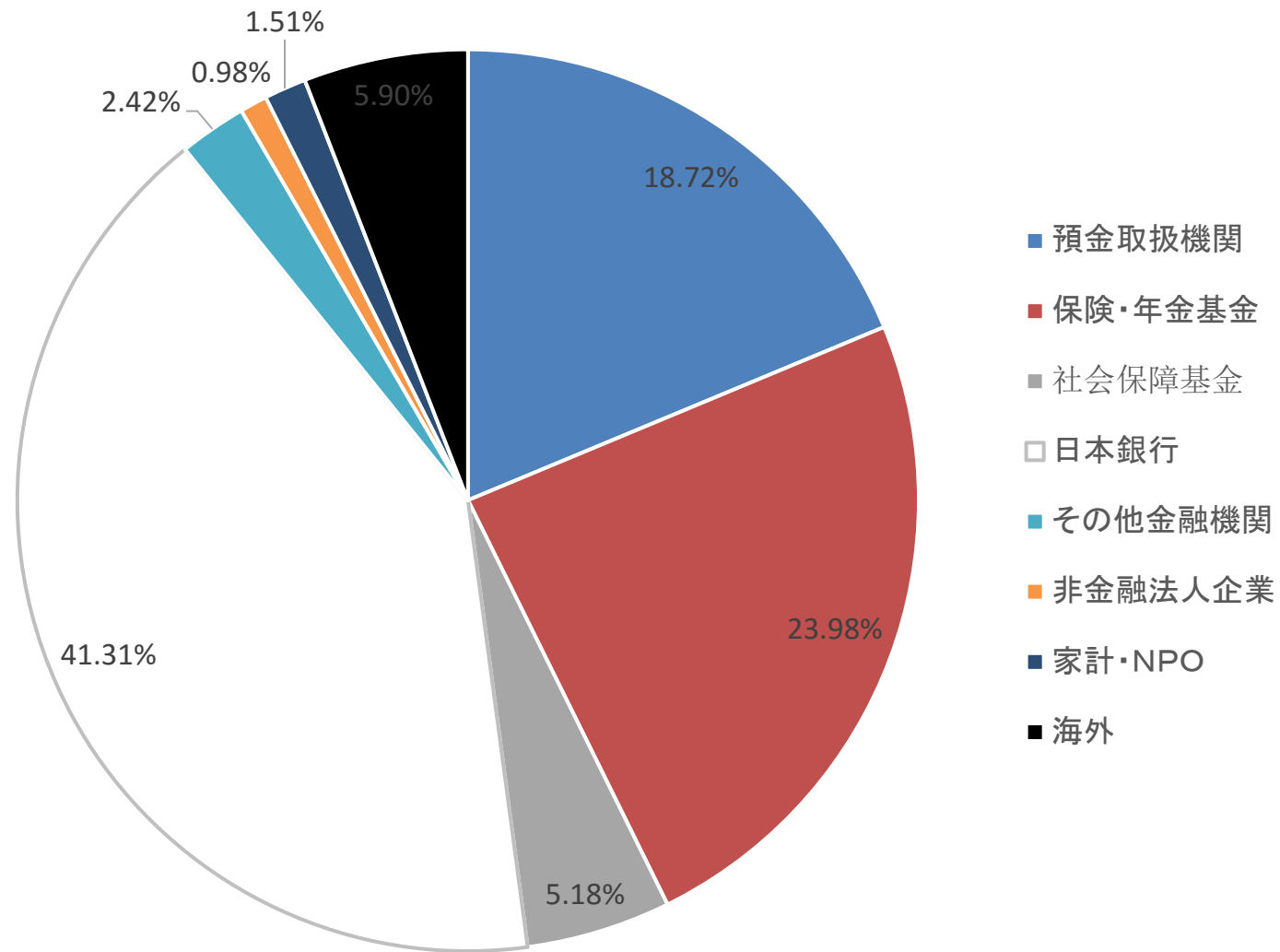
※15年の長期債務残高は見込み値、国債金利は15年12月末時点

主要国の長期金利の推移比較(単位:%)

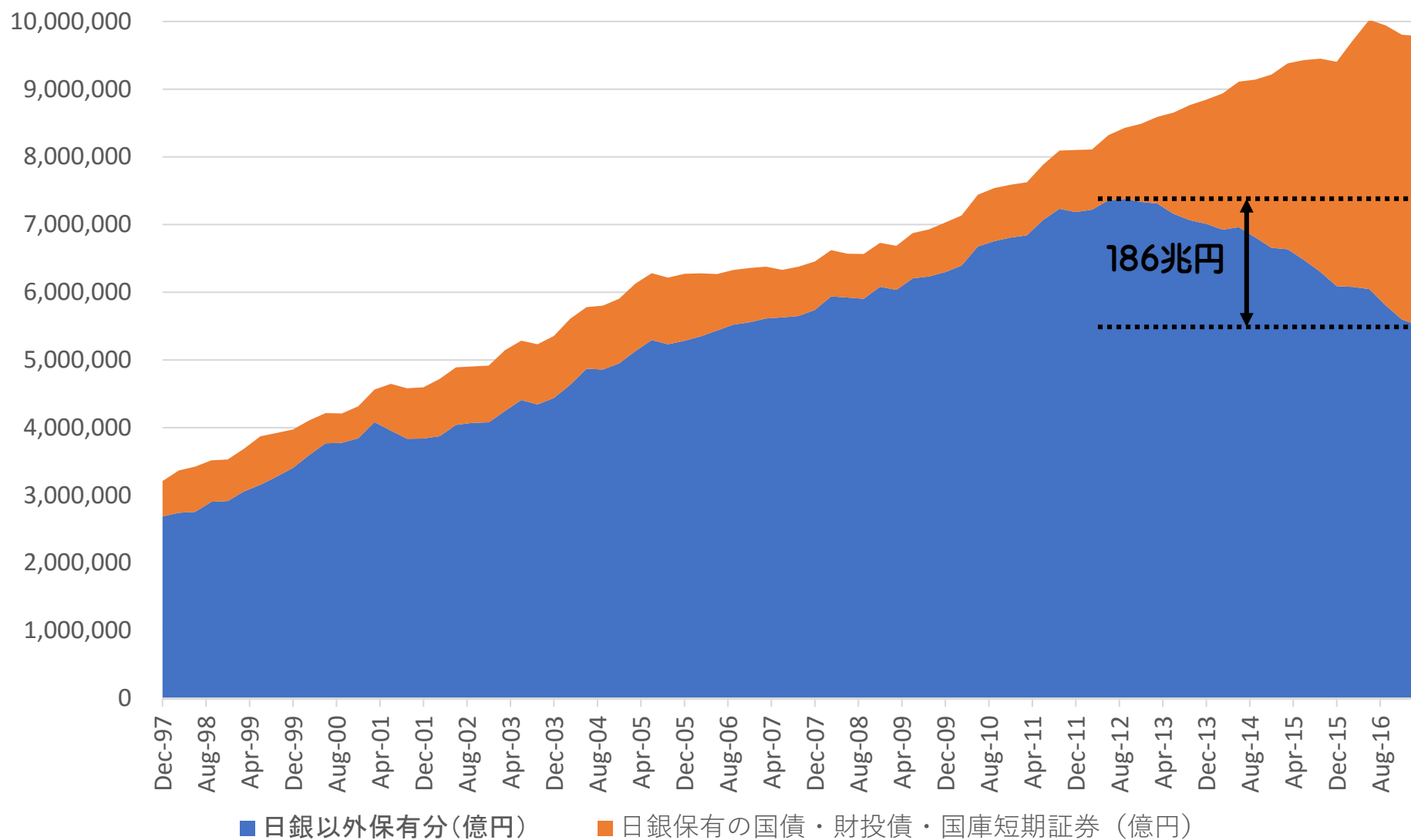


出典:外務省「主要経済指標」

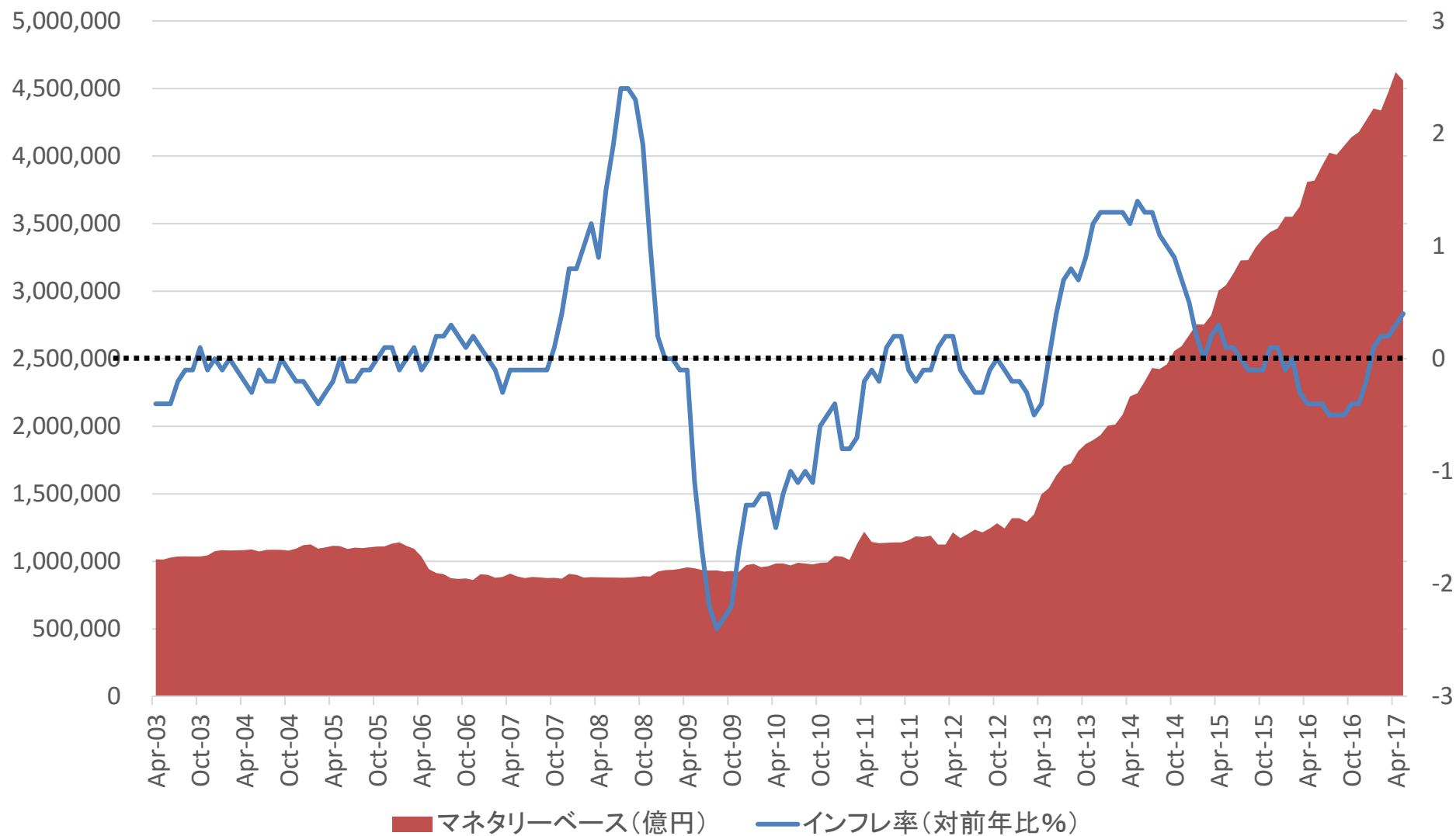
日本の国債所有者別内訳(2017年6月末)



日銀保有国債等と日銀以外が保有する国債等(単位:億円)

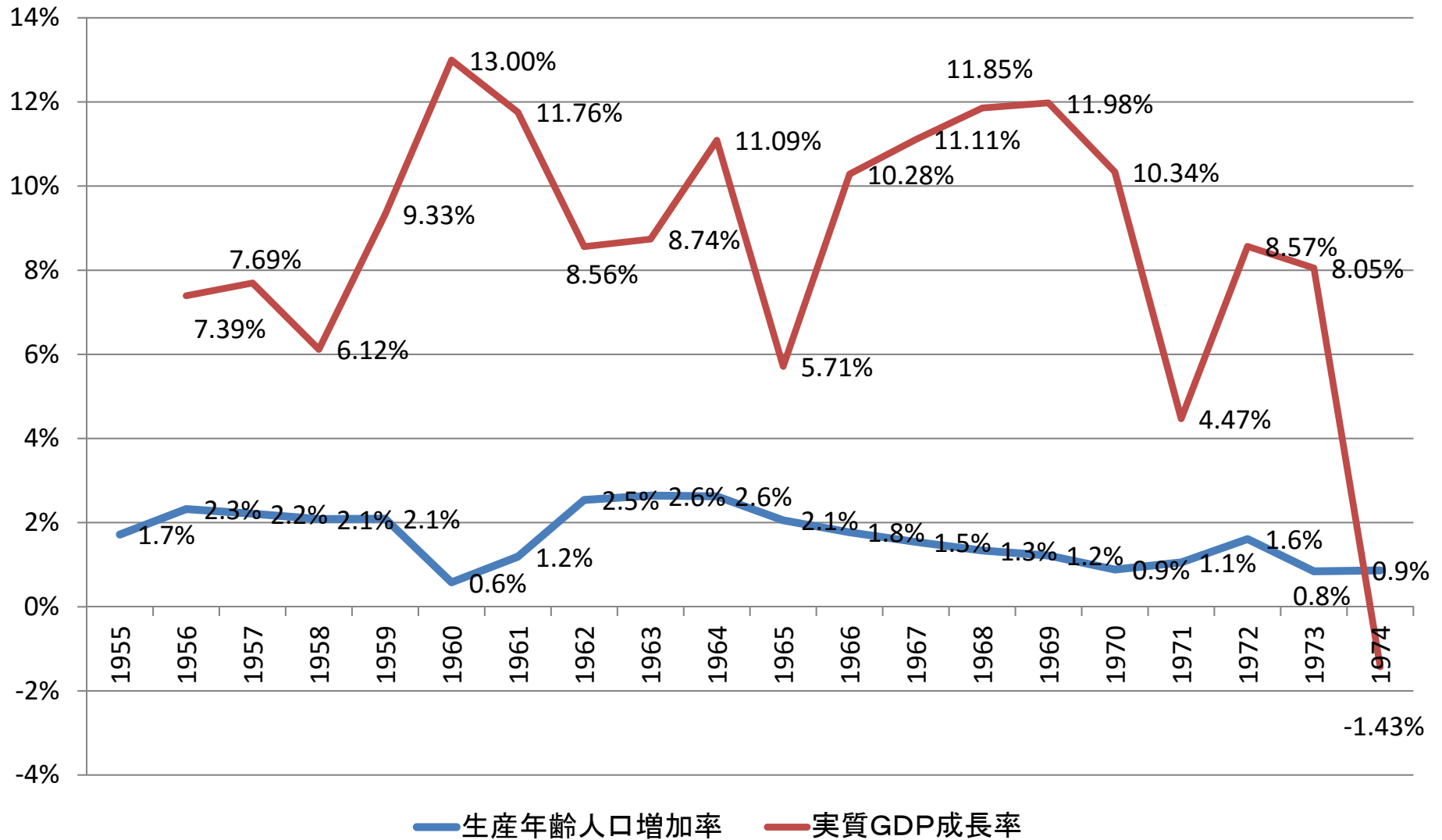


日本のマネタリーベース(左軸)とインフレ率(右軸)



出典: 日本銀行、統計局 インフレ率は「コアCPI」
※14年4月－15年3月コアCPIは、消費税増税分(2%)を控除

高度成長期の成長率・生産年齢人口増加率





ご清聴ありがとうございました

株式会社経世論研究所

TEL: 03-6890-8366